

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2013年10月)

発表日:2013年11月13日(水)

～前月差▲4.2ptと大幅低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
			前月差		前月差		前月差		前月差	
2012年7月	36.1		36.3		35.4		34.1		38.5	
8月	37.3	1.2	37.1	0.8	36.2	0.8	35.5	1.4	40.3	1.8
9月	37.0	▲0.3	36.8	▲0.3	36.4	0.2	35.4	▲0.1	39.5	▲0.8
10月	37.1	0.1	37.0	0.2	36.8	0.4	35.1	▲0.3	39.3	▲0.2
11月	36.8	▲0.3	36.5	▲0.5	37.0	0.2	34.8	▲0.3	39.0	▲0.3
12月	37.7	0.9	37.6	1.1	37.5	0.5	36.7	1.9	39.1	0.1
2013年1月	42.6	4.9	41.2	3.6	39.6	2.1	46.5	9.8	42.9	3.8
2月	42.3	▲0.3	39.9	▲1.3	39.9	0.3	47.0	0.5	42.5	▲0.4
3月	43.1	0.8	40.6	0.7	40.2	0.3	48.8	1.8	42.9	0.4
4月	44.5	1.4	42.0	1.4	41.5	1.3	49.0	0.2	45.4	2.5
5月	45.7	1.2	43.5	1.5	42.2	0.7	50.2	1.2	46.7	1.3
6月	44.3	▲1.4	42.4	▲1.1	41.6	▲0.6	47.6	▲2.6	45.5	▲1.2
7月	43.6	▲0.7	41.6	▲0.8	41.0	▲0.6	47.7	0.1	44.0	▲1.5
8月	43.0	▲0.6	40.7	▲0.9	40.2	▲0.8	46.9	▲0.8	44.3	0.3
9月	45.4	2.4	42.4	1.7	40.6	0.4	51.7	4.8	47.0	2.7
10月	41.2	▲4.2	37.7	▲4.7	37.7	▲2.9	46.3	▲5.4	43.2	▲3.8

(出所)内閣府「消費動向調査」
(注)季節調整値。郵送調査の値。

○前月差▲4.2pt と大幅低下

10月の消費動向調査(調査基準日:10月15日)によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差▲4.2ptと2ヶ月ぶりの低下となった。前月に大幅上昇していたことを差し引いても、悪化幅が大きい。水準をみても、大幅改善した13年1月以降で最も低くなり、ネガティブな結果といえる。

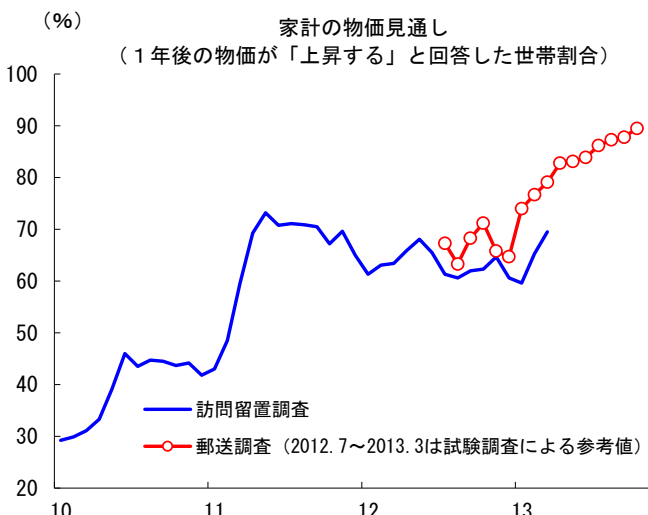
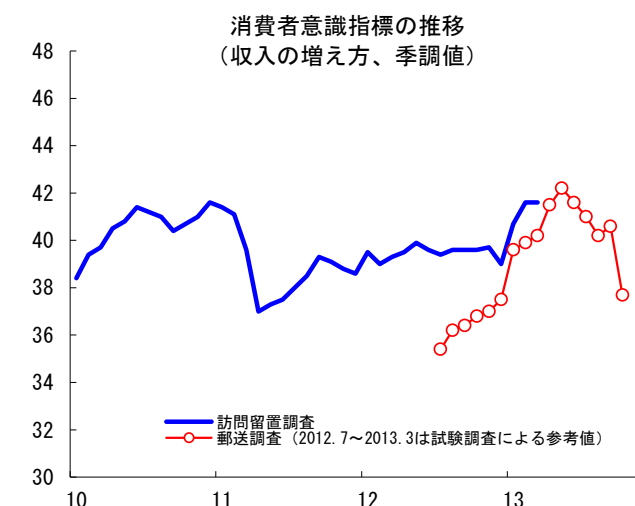
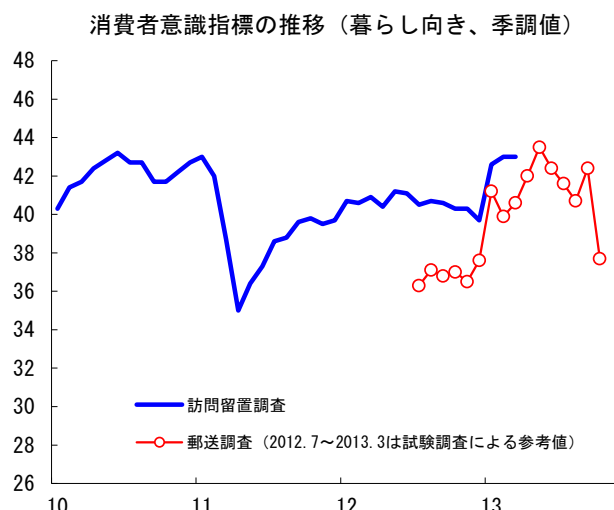
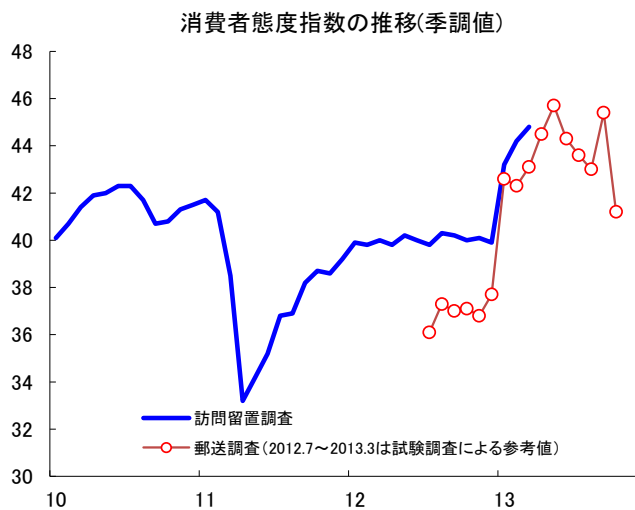
内訳をみると、「雇用環境」(前月差▲5.4pt)、「暮らし向き」(同▲4.7pt)、「耐久消費財の買い時判断」(同▲3.8pt)、「収入の増え方」(同▲2.9pt)、と4項目全てが悪化した。10月1日に消費税率の5%から8%への引き上げが決定したことなどが影響している可能性がある。前回97年も消費税率引き上げ前に消費者マインドの低下がみられた。また、「資産価値の増え方」(消費者態度指数の構成項目ではない)も、前月差▲3.4ptと大幅悪化となった。10月上旬頃まで株価が下落傾向で推移していたことが、悪化に繋がった可能性が指摘できる。

同時に調査を行っている家計の1年後の物価見通し(一般世帯)をみると、「上昇する」と回答した世帯割合は、前月差+1.7%ptと10ヶ月連続の上昇となった。前述した消費税率引き上げの決定、円安の影響などから値上げが波及していることなどが背景にあるとみられる。

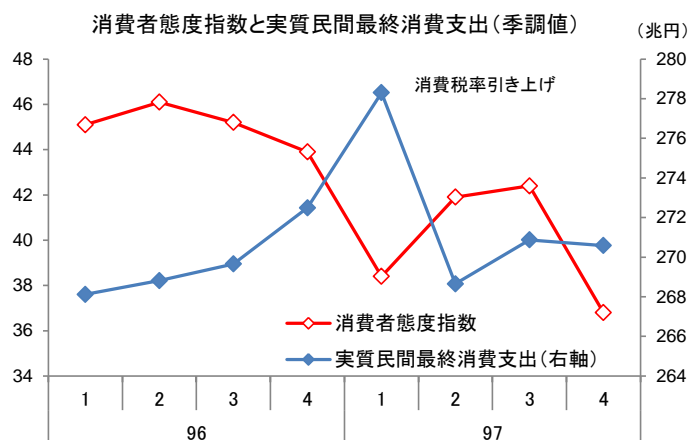
○個人消費の増加基調は維持されよう

10月の消費者態度指数は大幅悪化となった。これは個人消費への悪影響が懸念される結果である。個人消費の先行きについて展望すると、7-9月期については、消費者マインドの改善一服などを背景に増勢が鈍

化した可能性が高い。10-12月期以降は、消費者マインドの悪化が下押しとなる可能性が懸念されるものの
 ①消費税率引き上げ前の駆け込み需要、②冬のボーナス増加など雇用・賃金の改善が見込まれることなどを
 背景に増加基調は維持されよう。



※出所はすべて、内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」
 (注)実質民間最終消費支出は年換算値
 (注2)消費者態度指数は訪問留置調査